

会員所属企業の地震対策に関するアンケート 2023年調査結果



2023年12月21日

広島経済同友会新常態適応委員会

アンケート調査の目的

今後30年以内に発生する確率が70～80%といわれる南海トラフ巨大地震等に対する企業の意識や備え、課題を共有し、一人でも多くの命を守るための議論・検討のきっかけとする。

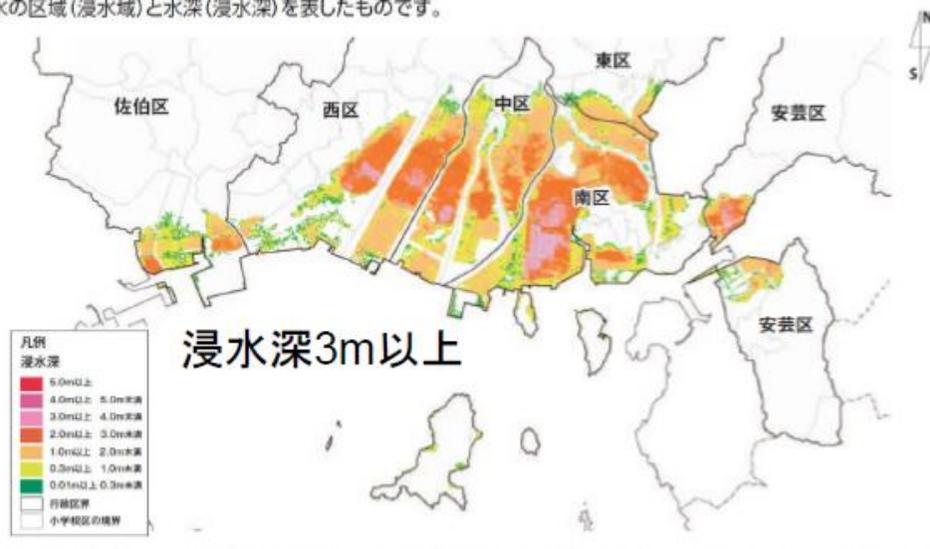
(広島市資料より)

南海トラフ巨大地震の場合



南海トラフ巨大地震による推定震度分布

Kの区域(浸水域)と水深(浸水深)を表したものです。



津波浸水域の分布

広島県内で想定される被害（南海トラフ巨大地震の場合）：

全壊：約6万9千棟

避難者：約38万7千人

経済被害（直接）：最大8兆9千億円

死者：約1万5千人

帰宅困難者：約16万5千人

（間接）：最大3兆7千億円

アンケート調査の概要

調査対象 広島経済同友会全会員 890先

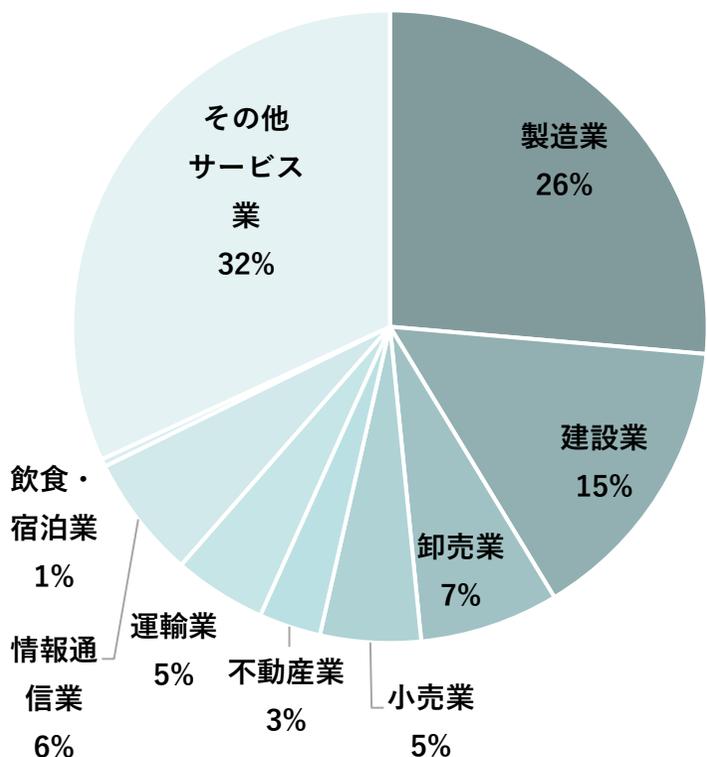
調査方法 FAXにて発信、Webフォームにて回収

回答件数 254件（回答率：28.5%）

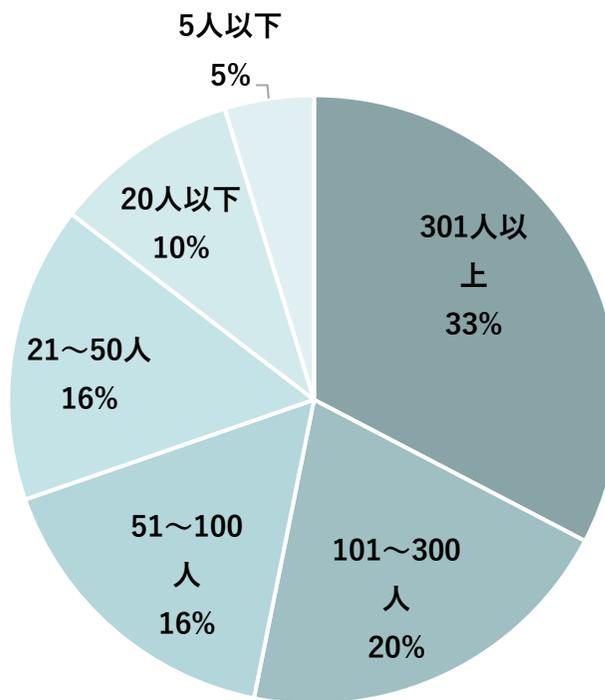
調査期間 2023年10月23日～11月17日

データ分析 広島大学 大学院先進理工系科学研究科 建築学プログラム 准教授 三浦弘之

回答先の業種 (n=254)



回答先の従業員数 (n=254)



回答先の事業所の所在地 (n=241)

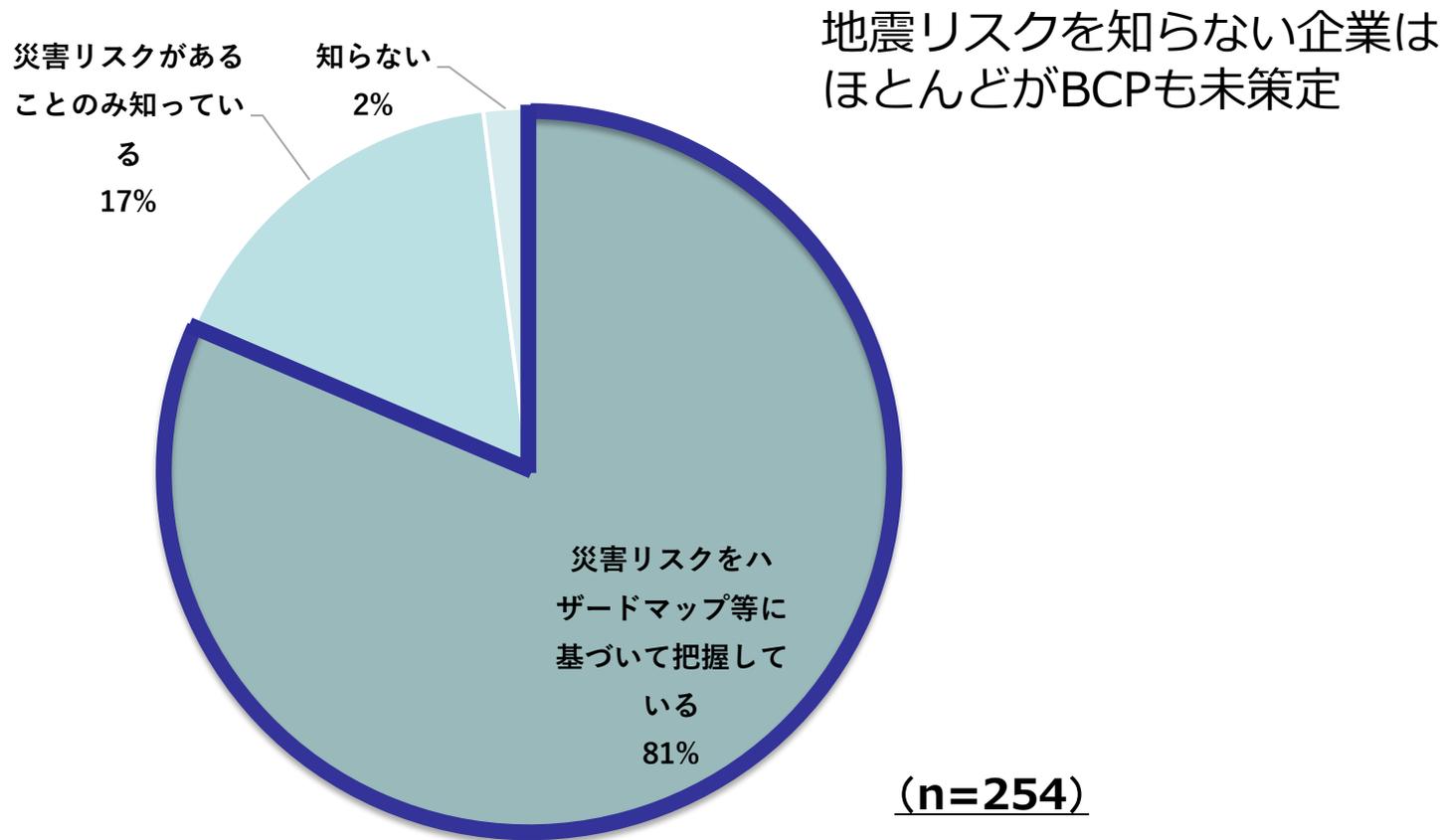
回答項目	回答数	全体比
広島市	132	54.8%
呉市	8	3.3%
竹原市	5	2.1%
三原市	13	5.4%
尾道市	21	8.7%
福山市	19	7.9%
府中市	1	0.4%
三次市	5	2.1%
庄原市	7	2.9%
大竹市	0	0.0%
東広島市	16	6.6%
廿日市市	6	2.5%
安芸高田市	0	0.0%
江田島市	1	0.4%
府中町	3	1.2%
海田町	3	1.2%
熊野町	0	0.0%
坂町	1	0.4%
安芸太田町	0	0.0%
北広島町	0	0.0%
大崎上島町	0	0.0%
世羅町	0	0.0%
神石高原町	0	0.0%

アンケート調査項目一覧

- ①事業所所在地における、地震・河川氾濫等の災害リスク
- ②現在のBCP（事業継続計画）や災害に対する対応策の策定・検討
- ③大地震への対応策の内容
- ④地震への対応策の目的
- ⑤災害に対する普段からの備え
- ⑥南海トラフ巨大地震のような大地震の被害想定
- ⑦電気、ガス、水道、通信などのライフラインのうち、会社の操業に大きな影響を及ぼすもの
- ⑧地震対策を進めにくい理由や事情
- ⑨経営課題
- ⑩貴社が防災・減災対策を一層進める上で、国や地方自治体に望むこと

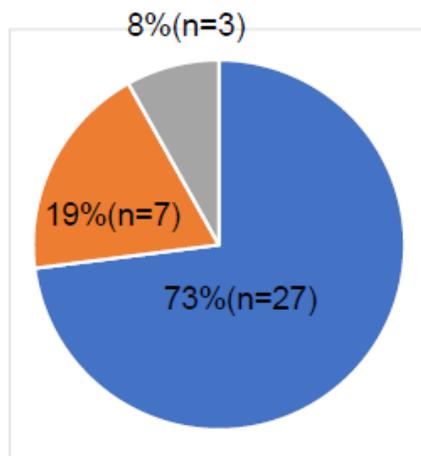
事業所所在地における、地震・河川氾濫等の災害リスクについて

- ・約81%が「災害リスクをハザードマップ等に基づいて把握している」と回答。
- ・約17%が「災害リスクがあることを知っている」と回答。
- ・約2%が「知らない」と回答。

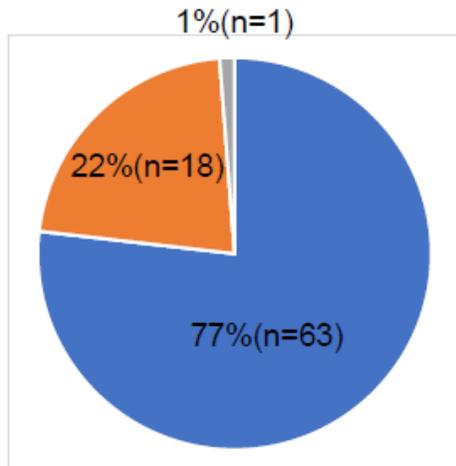


①従業員規模別・業種別災害リスクの認知

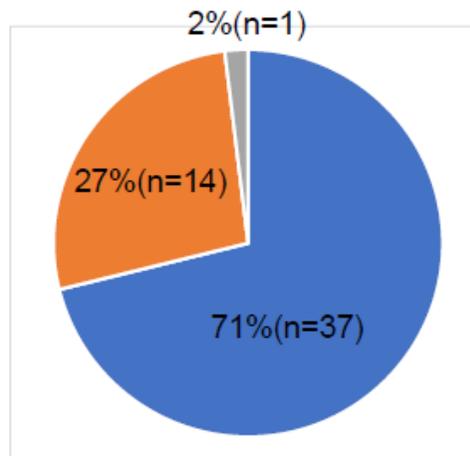
20人以下 (n=37)



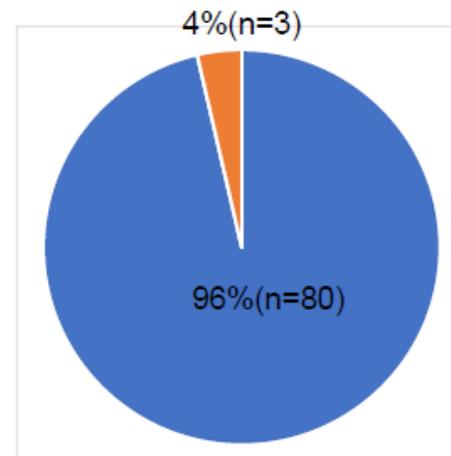
20~100人 (n=82)



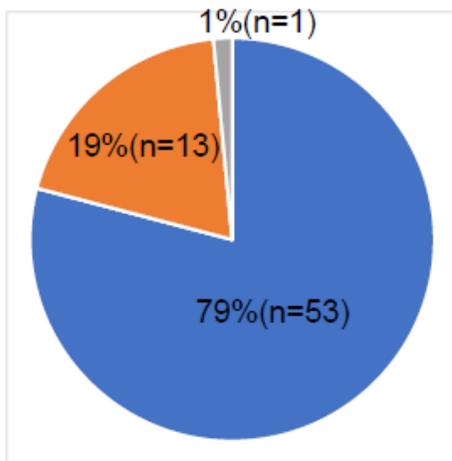
100~300人 (n=52)



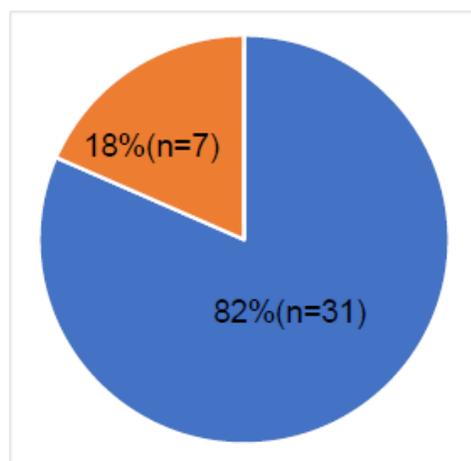
300人以上 (n=83)



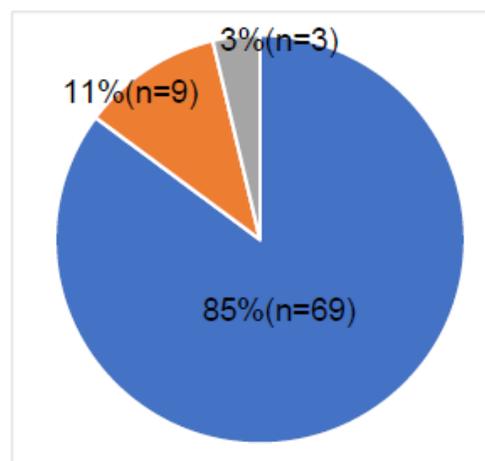
製造業 (n=67)



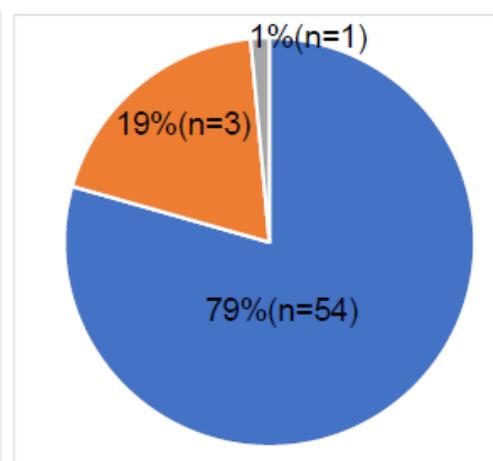
建設業 (n=38)



サービス業 (n=81)



その他 (n=68)



■ : 災害リスクを把握している

■ : 災害リスクがあることのみ知っている

■ : 知らない

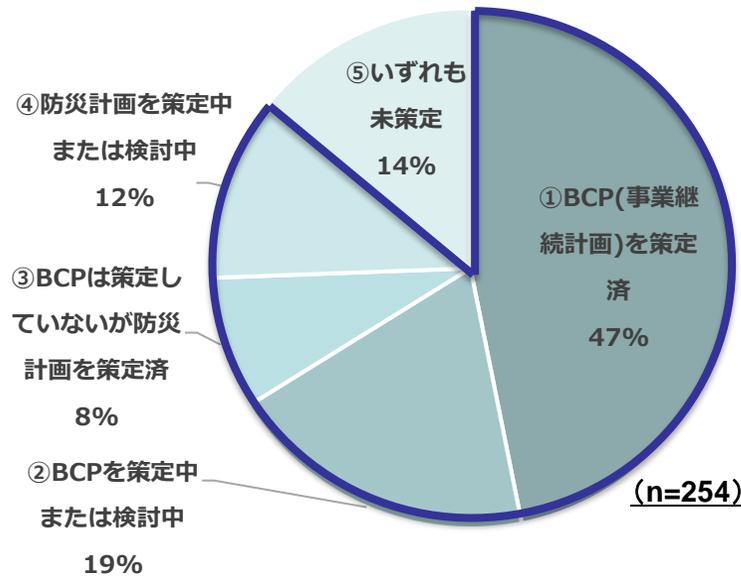
● 大規模な企業ほど災害リスク把握の割合高い

● 業種による違いはみられない

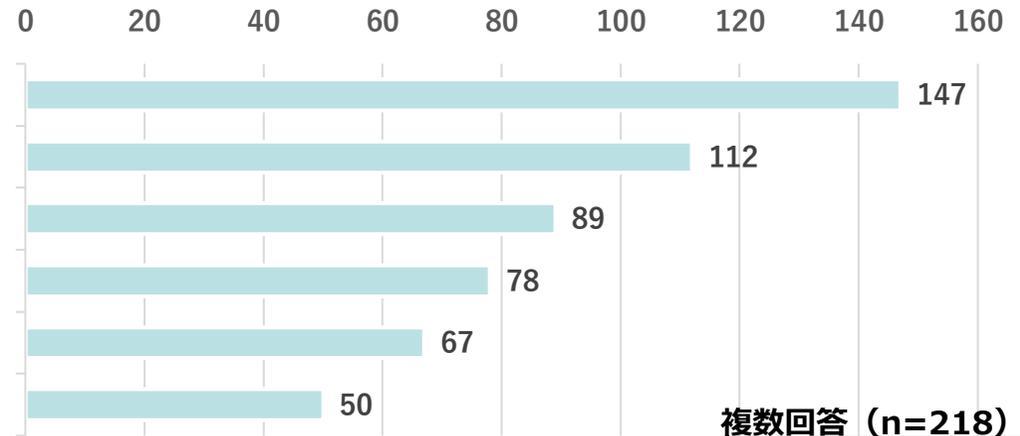
②現在のBCP（事業継続計画）や災害に対する対応策の策定・検討

現在のBCP（事業継続計画）や災害に対する対応策について

- ・ (n=218)がBCPまたは対応策を策定済・検討中と回答。
- ・ そのうち、「地震」(147件)を想定して作成しているものが一番多く、続いて、「水害」(112件)、「津波」(89件)を想定して作成していると回答。自由記述では、「感染症」(27件)も多く回答があった。

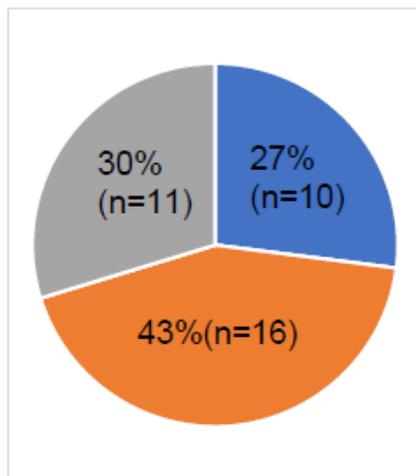


どのような災害等を想定して作成しているか。



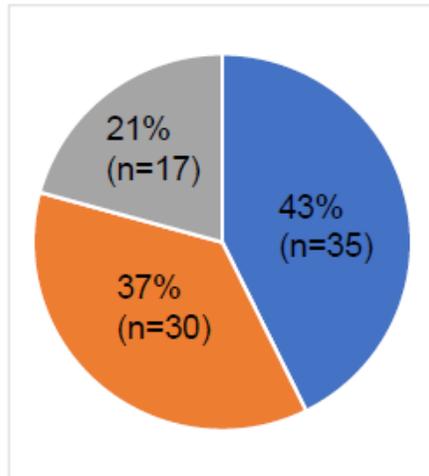
②従業員規模別・業種別BCPの策定割合

20人以下 (n=37)



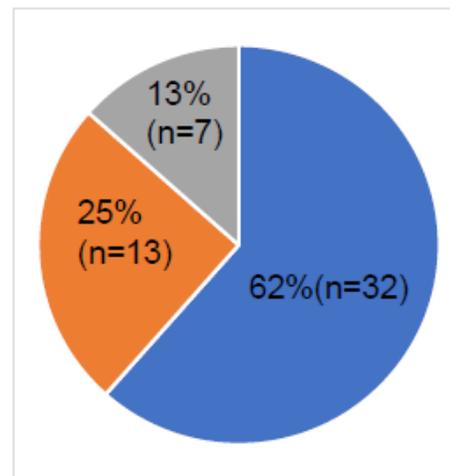
製造業 (n=67)

20~100人 (n=82)



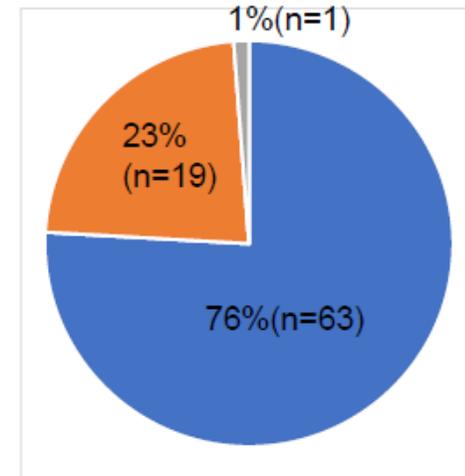
建設業 (n=38)

100~300人 (n=52)

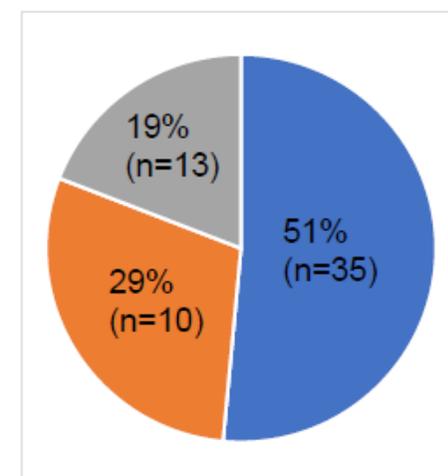
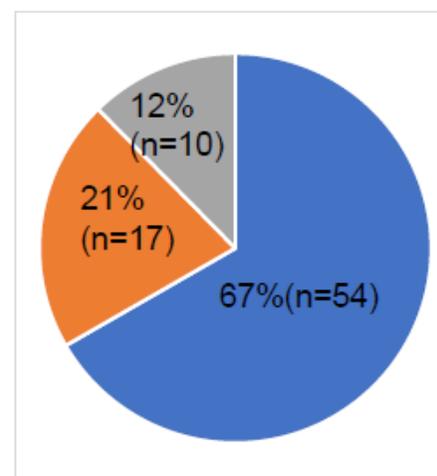
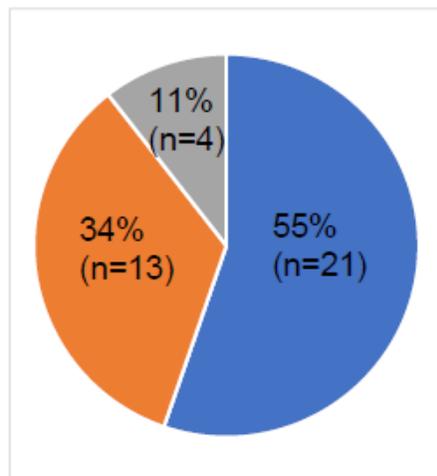
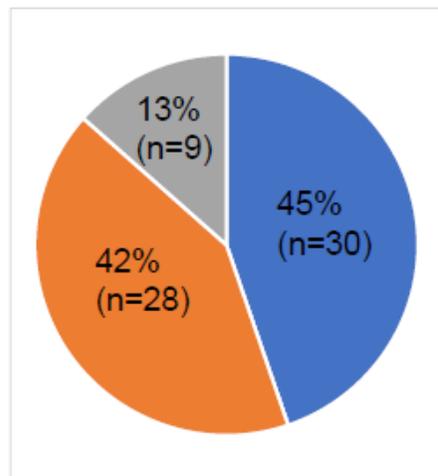


サービス業 (n=81)

300人以上 (n=83)



その他 (n=68)

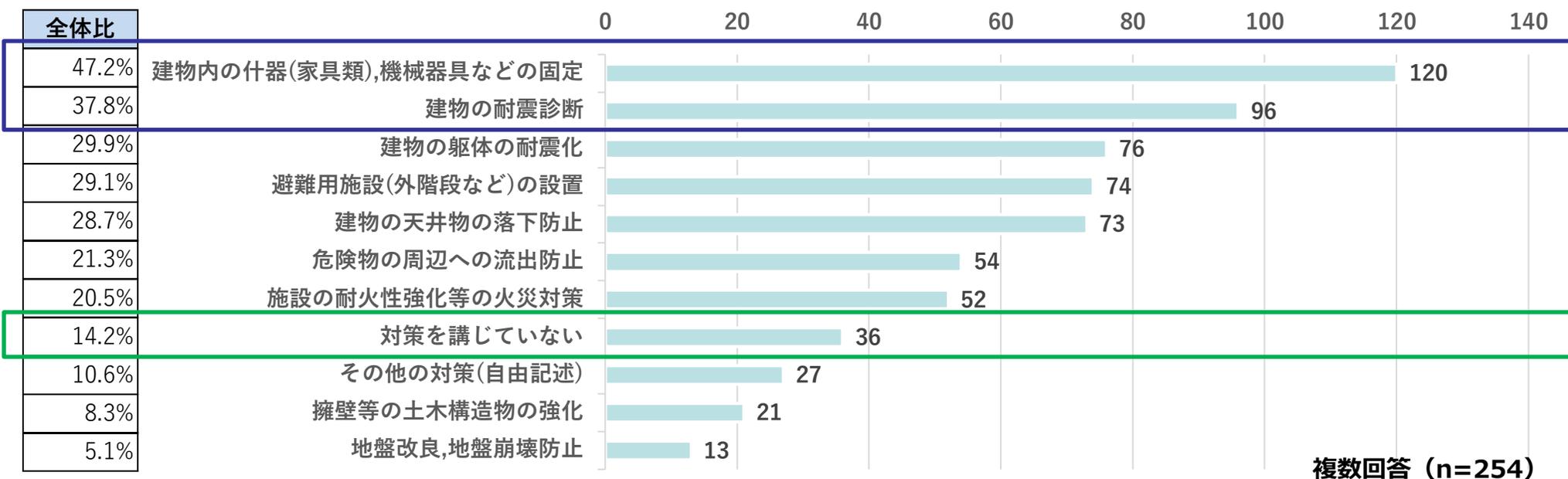


■ : BCP・防災計画を策定済
 ■ : BCP・防災計画を策定中・検討中
 ■ : 未策定

● 企業規模が大きくなるほど割合高い
 ● サービス業の割合はやや高く、それ以外はほぼ同じ

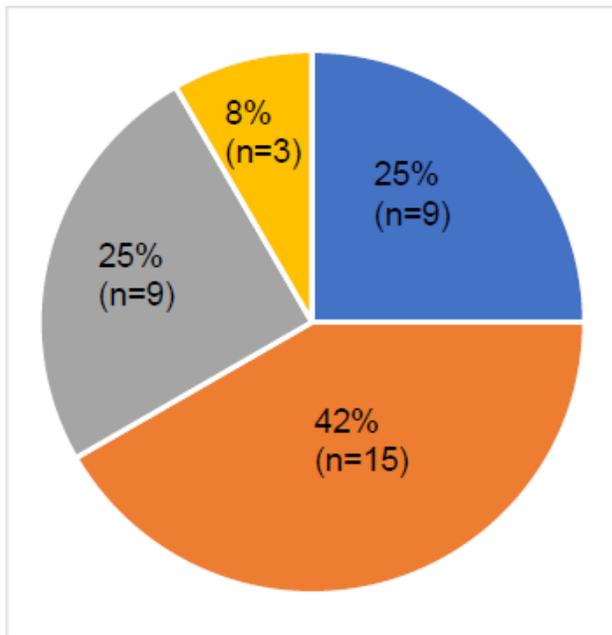
③大地震への対応策の内容

- 大地震への対応策の内容について、最も多い対応策は、「建物内の什器、機械器具などの固定」(47.2%)、続いて、多かったのが「建物の耐震診断」(37.8%)だった。
- 「対策を講じていない」は、全体の約14.2%だった。

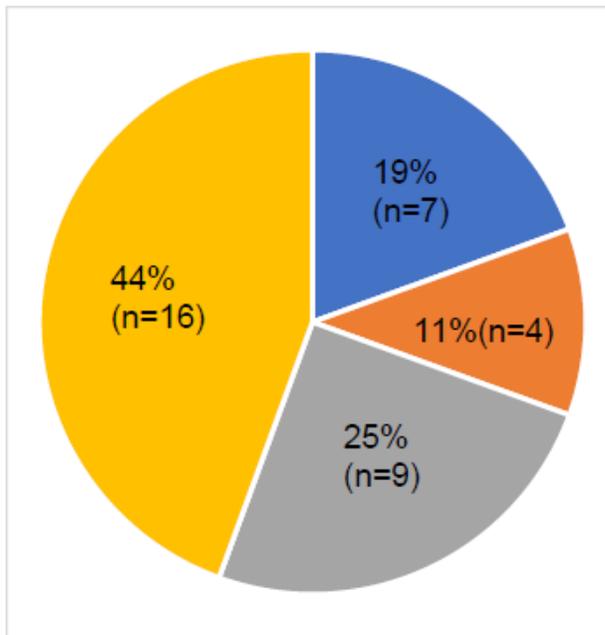


「その他」の自由記述では、「建物の建て替え」「自家発電設備設置」「防災訓練」など

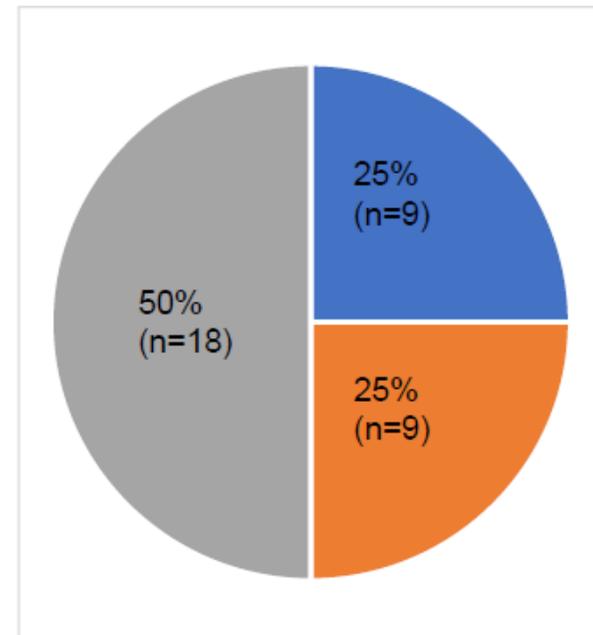
③ 対策を講じていない企業 (n=36) の内訳



- : 20人以下
- : 20~100人
- : 100~300人
- : 300人以上



- : 製造業
- : 建設業
- : サービス業
- : その他

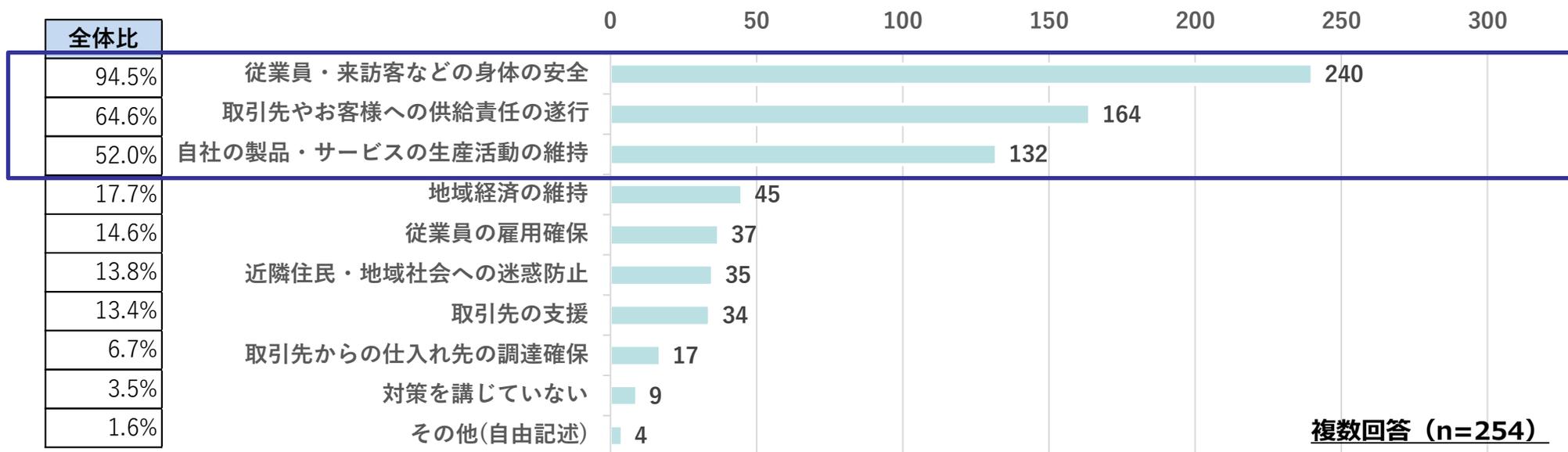


- : BCP・防災計画を策定済
- : BCP・防災計画を策定中・検討中
- : 未策定

- 比較的規模の小さい企業で、対策を講じていないところが多い
- 業種による明瞭な違いはみられない
- BCPや防災対策を策定済の企業でも、対策を講じていないところもある
(検討の結果、対策は不要と判断した?)

④地震への対応策の目的

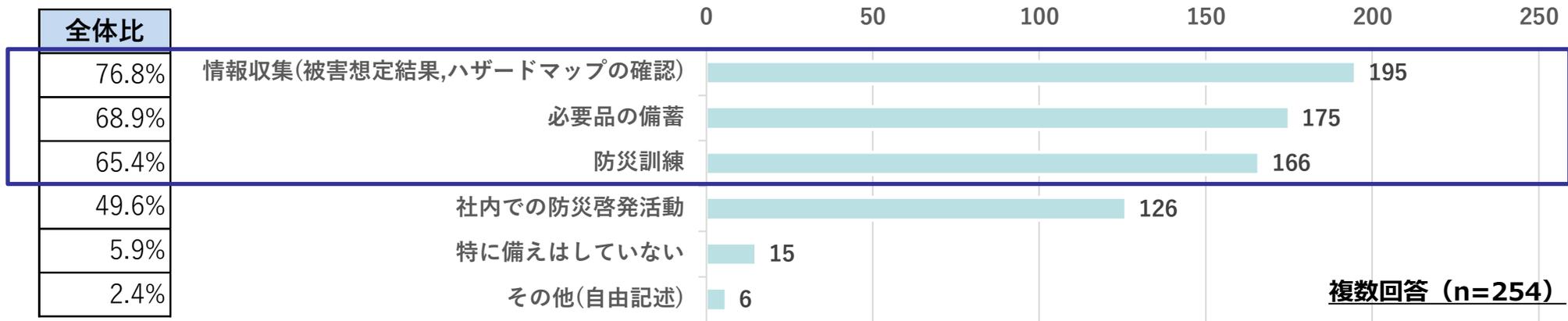
- ・地震へ対応策の目的で最も多いものは、「従業員・来訪客などの身体の安全」(94.5%)、続いて多かったのが「取引先やお客様への供給責任の遂行」(64.6%)、「自社の製品・サービスの生産活動の維持」(52.0%)だった。



「その他」の自由記述では、「社会インフラの復旧」など

⑤災害に対する普段からの備え

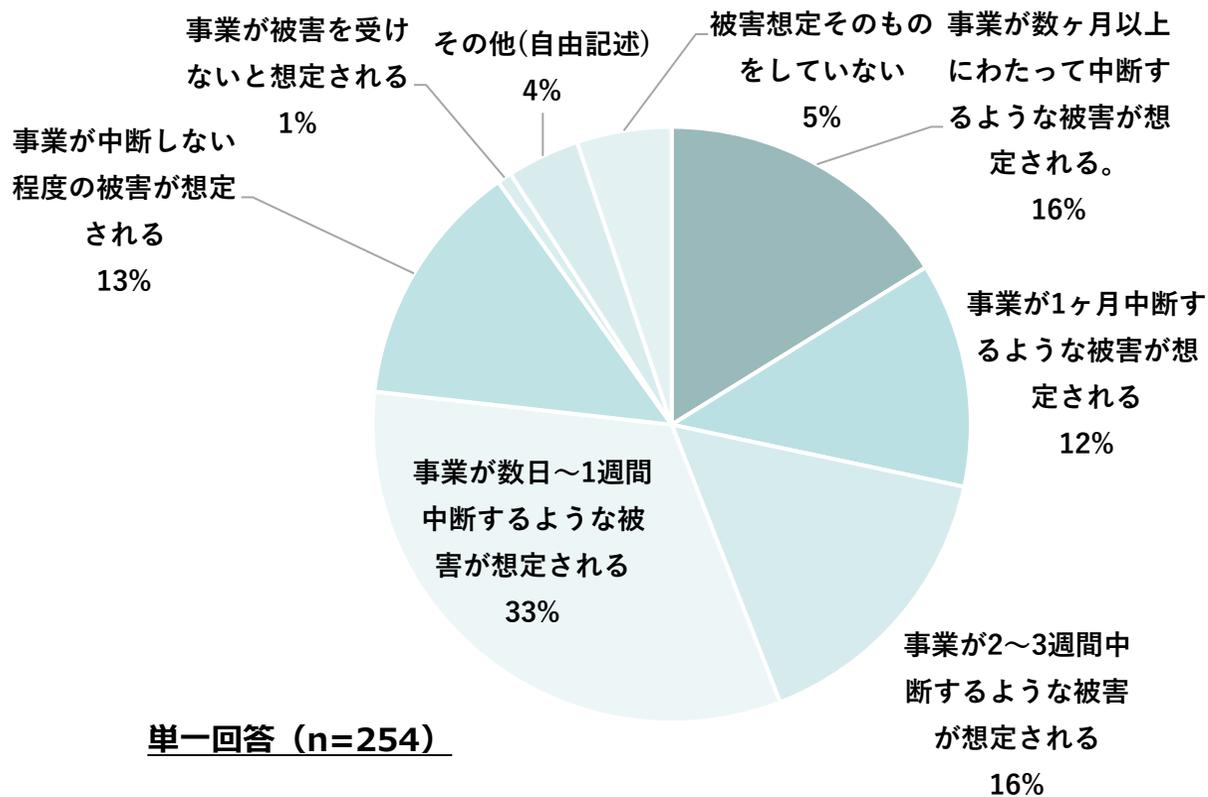
- ・ 災害に対する普段からの備えで最も多いものは、「情報収集(被害想定結果、ハザードマップの確認)」(76.8%)、続いて、多かったのが「必要品の備蓄」(68.9%)、「防災訓練」(65.4%)だった。



「その他」の自由記述では、「安否確認」など

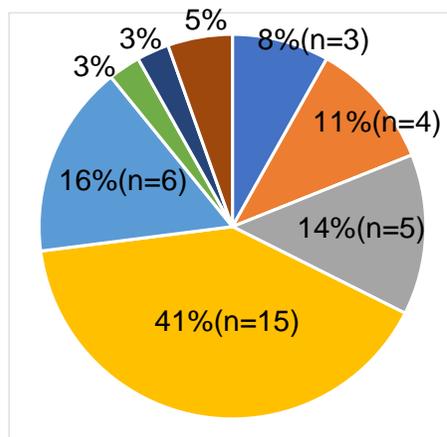
⑥南海トラフ巨大地震のような大地震の被害想定

- 南海トラフ巨大地震のような大地震の被害想定で最も多いものは、「事業が**数日～1週間**中断するような被害が想定される」(33%)で、続いて多かったのが「事業が**数ヶ月以上**にわたって中断するような被害が想定される」(16%)、「事業が**2～3週間**中断するような被害が想定される」(16%)だった。

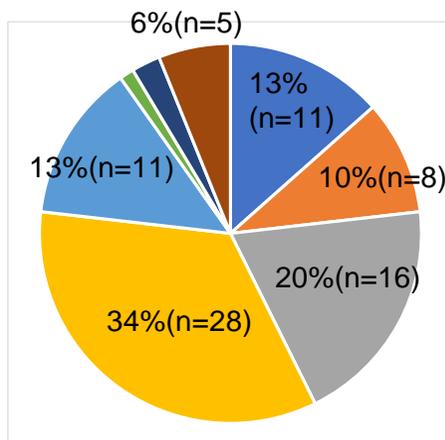


⑥従業員規模別の被害想定

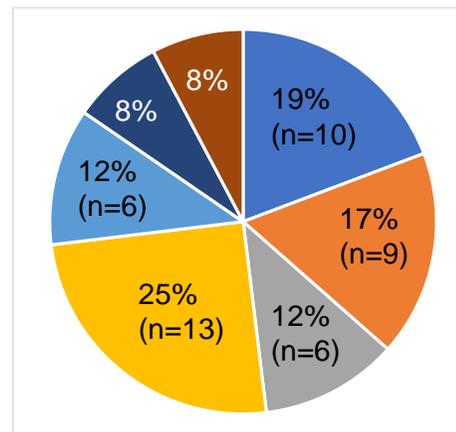
20人以下 (n=37)



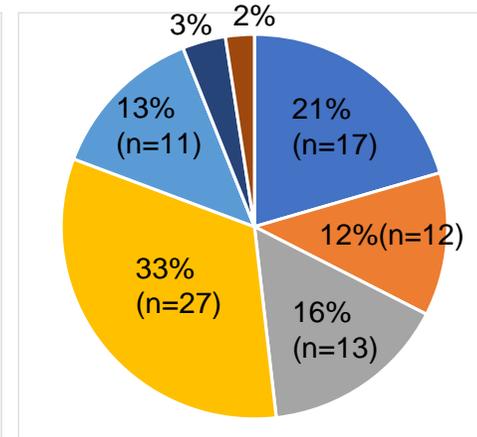
20～100人 (n=82)



100～300人 (n=52)



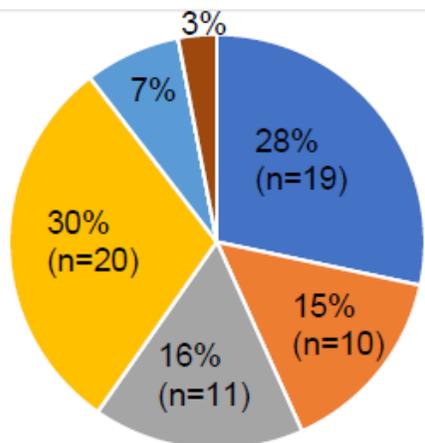
300人以上 (n=83)



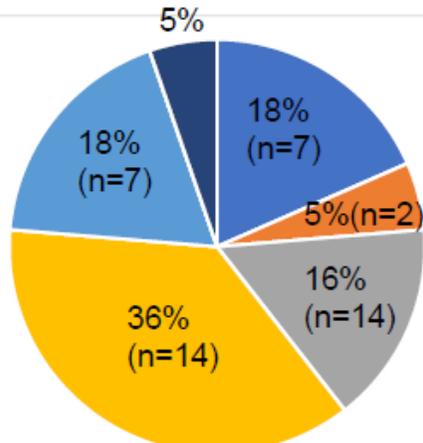
- : 数ヶ月以上
- : 1ヶ月
- : 2～3週間
- : 数日～1週間
- : 中断しない
- : 被害なし
- : その他
- : 想定なし

- 規模ごとの違いは小さいが、小規模な企業ほど想定される中断日数は短い傾向あり
- 20人以上の規模では、数ヶ月以上と想定している企業は13～20%
- 20人以上の規模では、数日～1週間と想定している企業は30%前後

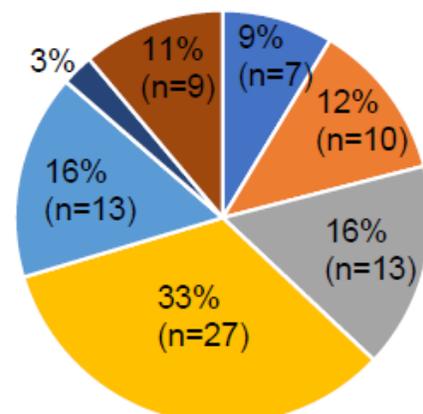
製造業 (n=67)



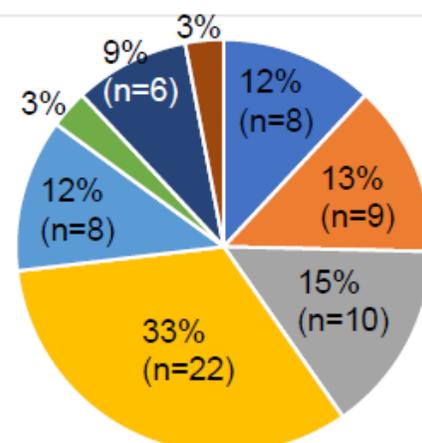
建設業 (n=38)



サービス業 (n=81)



その他 (n=68)

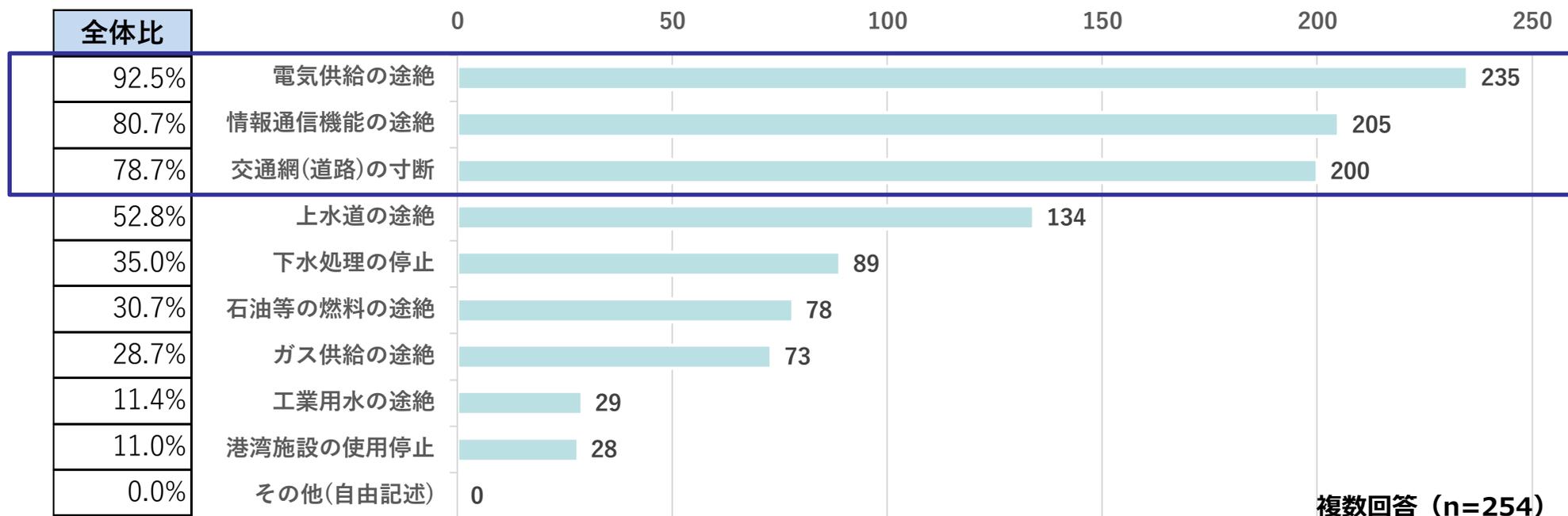


- : 数ヶ月以上
- : 1ヶ月
- : 2~3週間
- : 数日~1週間
- : 中断しない
- : 被害なし
- : その他
- : 想定なし

- 製造業、建設業で長期間の中断を想定する企業が多い。
特に製造業では数日以上の中断が想定される企業が90%
- サービス業は1週間以内の比較的短い中断の想定が多い

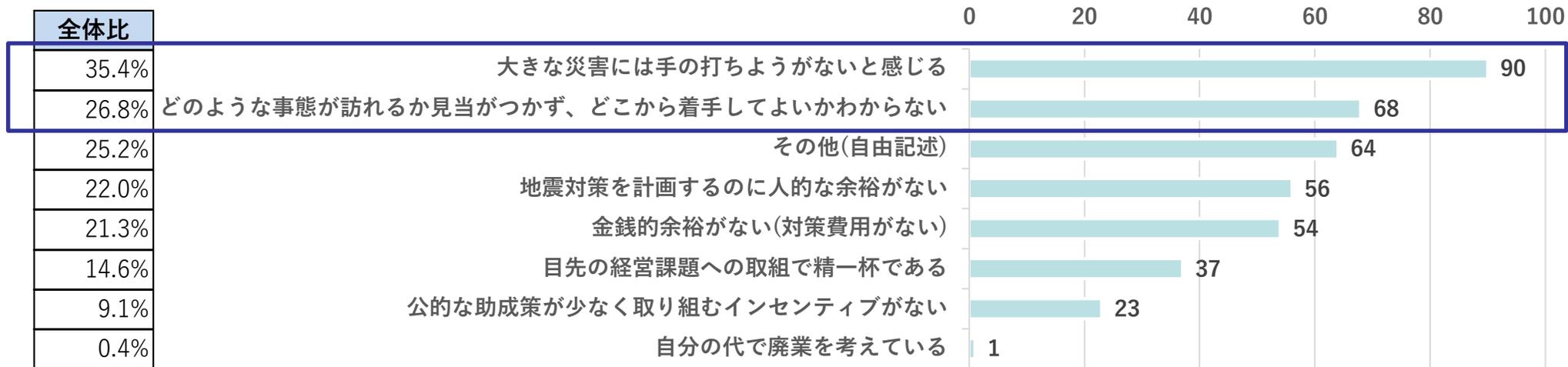
⑦ ライフラインのうち、会社の操業に大きな影響を及ぼすもの

・電気・ガス・水道・通信などのライフラインのうち、会社の操業に大きな影響を及ぼすもので最も多いものは、「電気供給の途絶」(92.5%)、
 続いて多かったのが「情報通信機能の途絶」(80.7%)、「交通網(道路)の寸断」(78.7%)だった。



⑧地震対策を進めにくい理由や事例

- ・地震対策を進めにくい理由や事例で最も多いものは、「大きな災害には手の打ちようがないと感じる」(35.4%)で、続いて多かったのが「どのような事態が訪れるか見当がつかず、どこから着手してよいかわからない」(26.8%)だった。

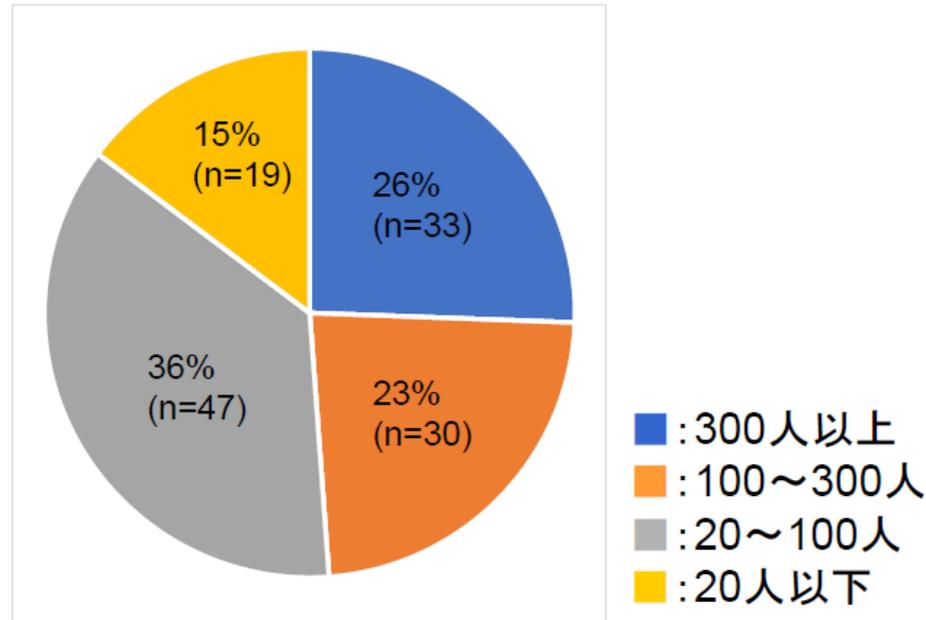


複数回答 (n=254)

「その他」の自由記述では、「進めにくいことは特にない」(39件)との回答あり

⑧ 「現実味を感じていない」企業の内訳

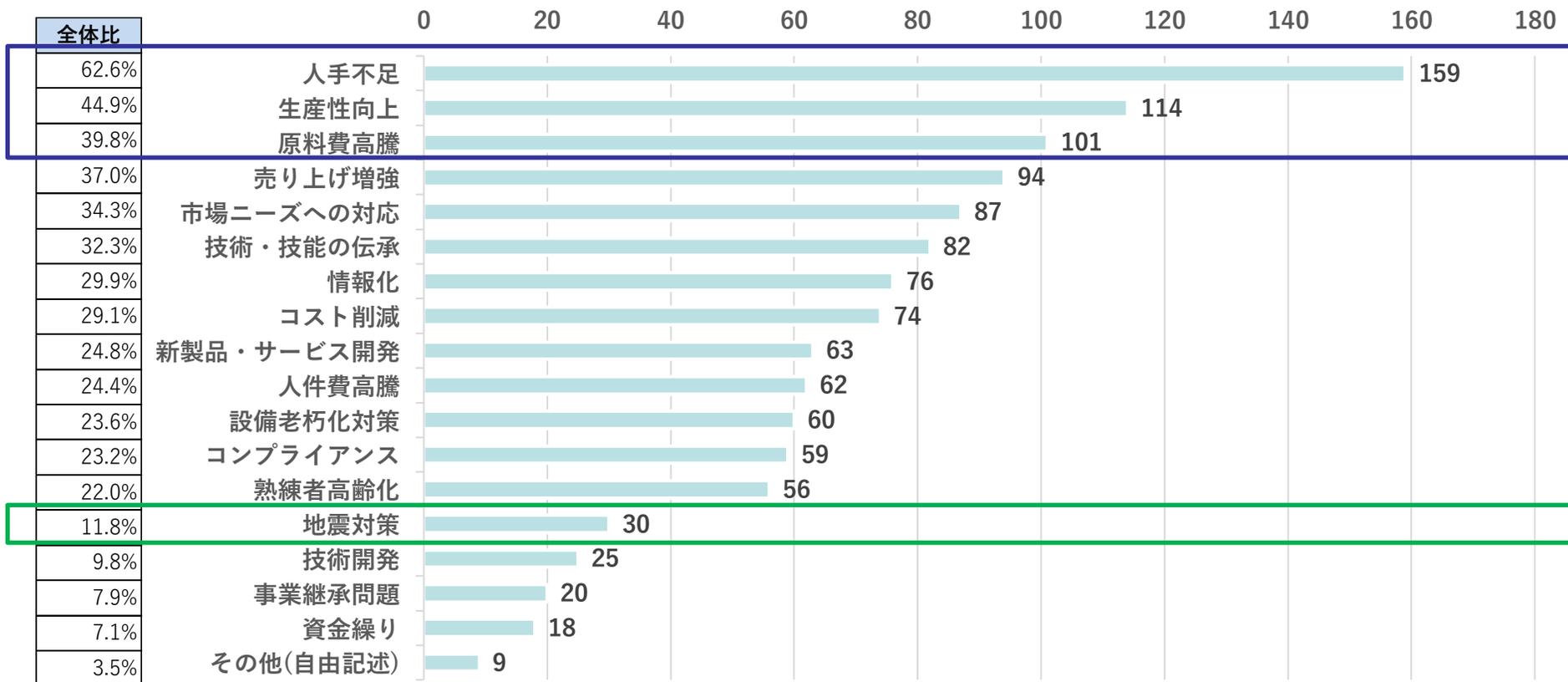
「大きな災害には手の打ちようがないと感じる」
 「どのような事態が訪れるか見当がつかず、どこから着手してよいかわからない」
 と回答した企業（n=129）の内訳



- 254社中129社(51%)が回答
- 規模によらず一定数みられる
- BCPや防災計画を策定・検討している企業も回答(218社中89社)

→ 巨大災害に対して**現実味を感じていない**のではないか？
 「想定外に対するあきらめ」？

- ・ 経営課題で最も多いものは、「人手不足」(62.9%)で、続いて多かったのが「生産性向上」(44.9%)、「原料費高騰」(39.8%)でした。
- ・ 「地震対策」を経営課題と回答したのは、11.8%だった。



複数回答 (n=254)

- 人手不足が最も多い傾向
- 原料費高騰に悩むのは近年の傾向か？

防災・減災対策を一層進める上で、国や地方自治体に望むことで、多く回答があったものとして、

- インフラ、ライフラインの更なる整備対策
- 助成金などの公的補助支援
- 迅速な情報提供
- 参考になる具体的なマニュアル、事例紹介、対策項目チェック表
- 企業と地域との連携

などが挙げられた。

自由回答 (n=82)

- 広島県のほとんどの企業は災害リスクを認知しており、県内企業の防災意識やBCP・防災対策の実施率は約86%と高かった。
ただし、南海トラフ級の大地震発生後に想定している事業中断期間は、他の地域や東日本大震災の調査結果と比べるとやや短く、被害程度を過小評価している可能性がある。
- BCP等を策定済みの企業であっても、「大きな災害には手の打ちようがないと感じる」、「どのような事態が訪れるか見当がつかない」と回答する企業も少なくない。背景には、「巨大災害の現実味を感じていない、巨大災害の影響をイメージしきれない」という意識が窺える。
- 多くの企業が、人手不足解消・生産性向上を望んでいる。
今後は、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAI技術の利活用（防災の分野含む）がより一層重要になると考えられる。



HIROSHIMA KEIZAI DOYUKAI

広島経済同友会